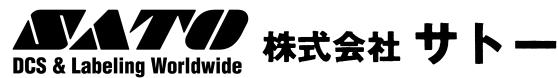


有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第60期) 至 平成22年3月31日



東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号

(E01685)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第60期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100(代表)
（注）平成22年8月11日から本店は 右記に移転する予定です。	本店の所在の場所 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号 電話番号 03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	68,964	82,491	87,790	78,163	74,917
経常利益(百万円)	5,400	5,484	4,750	356	2,235
当期純利益(百万円)	2,646	2,389	2,062	2,050	781
純資産額(百万円)	36,119	37,508	36,671	35,918	35,985
総資産額(百万円)	61,624	66,923	66,103	61,692	64,203
1株当たり純資産額(円)	1,149.80	1,205.33	1,195.69	1,189.50	1,191.84
1株当たり当期純利益(円)	84.32	76.30	66.70	67.40	25.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	58.6	56.0	55.4	58.1	55.9
自己資本利益率(%)	7.5	6.4	5.6	5.7	2.2
株価収益率(倍)	33	31	19	11	51
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,801	2,912	4,108	4,994	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,575	△4,066	△2,522	△2,217	△2,093
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,069	496	△793	△2,476	△826
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,751	10,344	11,035	10,814	13,774
従業員数(人)	3,043	3,330	3,541	3,613	3,584

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	55,984	56,798	60,778	56,096	56,357
経常利益 (百万円)	5,517	5,051	4,049	1,925	1,837
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,351	2,912	2,394	△5,389	1,062
資本金 (百万円)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
発行済株式総数 (株)	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169	32,001,169
純資産額 (百万円)	41,302	42,617	43,148	36,282	36,344
総資産額 (百万円)	61,412	65,411	66,621	58,772	68,743
1株当たり純資産額 (円)	1,314.78	1,369.70	1,407.54	1,201.82	1,204.02
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	31 (15.0)	32 (15.0)	33 (16.0)	33 (16.0)	33 (16.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	106.79	93.02	77.42	△177.16	35.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	65.2	64.7	61.6	52.7
自己資本利益率 (%)	8.4	6.8	5.6	—	2.9
株価収益率 (倍)	26	26	16	—	38
配当性向 (%)	29.0	34.4	42.6	—	93.5
従業員数 (人)	1,396	1,221	1,309	1,351	1,349

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 第56期、第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。
3. 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和26年5月16日株式会社佐藤竹工機械製作所の商号をもって設立され、以来パッケージ加工機械、ハンドラベラー等の省力機器を社会に送り出してまいりました。

その後、電子プリンタ及びシール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品を中心とした自動認識技術関連機器の開発、製造、販売により社会に貢献し、今日に至っております。

年月	事項
昭和26年5月	パッケージに関する加工機械の製造販売を目的とし、埼玉県さいたま市に資本金300千円をもって株式会社佐藤竹工機械製作所を設立。
昭和35年4月	商号をサトー機工株式会社に変更。
昭和43年7月	埼玉県上尾市の工場用地に上尾工場を建設。
昭和43年12月	岩手県北上市の工場用地に北上工場を建設。
昭和46年12月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転。
昭和48年9月	サトーマーケティング直販株式会社を始めとして以後、販売部門を分離し全国に販売各子会社を設立。
昭和48年11月	サトーラベル株式会社を始めとして以後、製造部門を分離し全国に製造各子会社を設立。
昭和49年9月	商号を株式会社サトーに変更。
昭和61年9月	ハンドラベラーの生産のため、マレーシアに現地法人SATO ELECTRONICS (M) SDN BHD (現 SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD.) を設立。
昭和62年1月	北米地域での販売を強化するため、米国に現地法人SATO AMERICA INC. を設立。
昭和62年4月	生産体制の強化をはかるため、国内製造子会社14社を吸収合併。
昭和62年5月	アジア地域での販売を強化するため、シンガポールに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS (S) PTE LTD (現 SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.) を設立。
昭和62年8月	電子プリンタの生産のため、マレーシアに現地法人BAR CODE SATO ELECTRONICS (M) SDN BHD (現 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.) を設立。
昭和63年4月	販売体制の強化をはかるため、国内販売子会社13社を吸収合併。
平成元年12月	欧州地域での販売を強化するため、ドイツに現地法人SATO EUROPE GmbH (現 SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH) を設立。
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年7月	研究開発部門の強化をはかるため、埼玉県さいたま市にサトーテクノセンターを開設。
平成6年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年2月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO BAR CODE & LABELLING SDN BHD (現 SATO MALAYSIA SDN. BHD.) を設立。
平成8年4月	欧州地域での生産、販売を強化するため、英国法人NOR SYSTEMS LTD (現 SATO UK LTD.) を買収。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成9年12月	現業部隊を集約し業務効率の向上をはかるため、東京都渋谷区にプロブラーザ21を建設。
平成11年1月	配送センター、パーツセンターを集約し、配送コスト、在庫コストの低減と物流の効率化をはかるため、埼玉県加須市にサトー物流センター(現 東日本物流センター)を建設。
平成13年2月	国際戦略の再構築及び推進のため、グループ各社を統括する戦略子会社としてシンガポールに現地法人BARCODE SATO INTERNATIONAL PTE LTD (現 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.) を設立。
平成13年7月	アジア地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、タイに現地法人BARCODE SATO (THAILAND) CO., LTD. (現 SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.) を設立。
平成14年2月	中東欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、ポーランドに現地法人SATO POLSKA SP. Z O. O. を設立。
平成14年4月	中国における拡販を強化するため、現地法人SATO SHANGHAI CO., LTD. を設立。
平成14年10月	欧州地域内における拡販を強化するため、ベルギーに現地法人SATO EUROPE NV. (現 SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.) を設立。
平成15年4月	本店、本社を東京都渋谷区恵比寿に移転。
平成16年6月	中期的な需要増に対応したメカトロ製品の生産能力を確保するため、ベトナムに現地法人SATO VIETNAM CO., LTD. を設立。
平成16年12月	営業活動の強化をはかるため、マレーシアに現地法人SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. を設立。
平成17年2月	西欧地域におけるDCS & Labelingビジネスを確立するため、フランスの当社代理店 L'etiquetage rationnel s.a (現 SATO FRANCE S.A.S.) を買収。
平成18年1月	米国Checkpoint Systems, Inc. からの事業買収により、米国に SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC.、ドイツにSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、スペインにSATO IBERIA S.A.U.、オーストラリアにSATO AUSTRALIA PTY LTD.、ニュージーランドにSATO NEW ZEALAND LTD. を設立。
平成18年1月	シール・ラベル製品のコストダウンを推進するため、サトープリンティング株式会社を設立。
平成18年2月	間接部門の業務効率化をはかるため、サトービジネスサービス株式会社を設立。
平成18年3月	物流部門の業務効率化をはかるため、サトーロジスティクス株式会社を設立。
平成18年6月	オセアニア地域における事業基盤を強固にするためWalker Datavision Ltd. の自動認識技術関連事業を譲受ける。

年月	事項
平成18年 8 月	西日本地区の物流効率化のため奈良県大和郡山市に西日本物流センターを設立。
平成18年10月	海外最大市場である欧州における顧客、代理店、当社子会社への技術・商談サポートを行うため、スウェーデンにTechnology&Business Development Centre (現 SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB) を設立。
平成19年 3 月	米州事業の統括会社として、米国にSATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. を設立。
平成19年 4 月	知識財産の創出、活用、維持管理を行うため、株式会社サトー知識財産研究所を設立。欧州事業の統括会社として、ベルギーのSATO EUROPE NV. をSATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. に社名変更。アジア・オセアニア事業の統括会社として、シンガポールにSATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. を設立。
平成21年 7 月	アプリケーションソフトウェア製品開発面の強化をはかるため、株式会社イン・アウトを買収。
平成21年10月	SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. の統括会社としての機能を本社に移管。製品受発注業務の代行、管理業務サポートを目的としてシンガポールにSATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. を設立。香港に米国SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. のマーキングセンターとしてSATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. を設立
平成22年 2 月	欧州事業の営業力ならびに収益力強化のためオランダにSATO BENELUX B. V. を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、シール、ラベル、ICタグ・ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。子会社33社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社	
メカトロ製品事業	電子プリンタ ラベリングロボット オートラベラー 保守サービス	統括	当社 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 4社)	
		シェアード・サービス	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 1社)	
		販売	当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO BENELUX B.V. (オランダ) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)	
	ハンドラベラー 他	一段型ハンドラベラー 多段型ハンドラベラー ソフトウェア 保守サービス	製造	当社 SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア) (会社総数 2社)
			統括	当社 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 4社)
			シェアード・サービス	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 1社)
		販売	当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO BENELUX B.V. (オランダ) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)	
		製造	SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. (マレーシア) SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) (会社総数 2社)	

区分	主要製品	事業の内容	当社及び子会社
サブ ライ 製 品 事 業	ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケット、リボン、MCカード等 サブライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ	当社 以下子会社の統括 SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ) SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー) SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 4社)
		ハンドラベラー用ラベル	シェアード・サービス SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール) (会社総数 1社)
		ICタグ・ラベル シール チケット リボン MCカード	販売 当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO POLSKA SP. Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO BENELUX B.V. (オランダ) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) (会社総数 15社)
		製造 当社 SATO AMERICA, INC. (アメリカ) SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. (アメリカ) SATO UK LTD. (イギリス) SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH (ドイツ) SATO IBERIA S.A.U. (スペイン) SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) SATO POLSKA SP. Z O.O. (ポーランド) SATO FRANCE S.A.S. (フランス) SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ) SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア) SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド) SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. (香港) サトープリンティング株式会社 (会社総数 15社)	
人材紹介・派遣			サトービジネスサービス株式会社
貨物輸送、電子器具検査、組立等			サトーロジスティクス株式会社
電子プリンタ等の保守サービス			サトーシステムサポート株式会社
知識財産の創出、活用、維持管理			株式会社サトー知識財産研究所
アプリケーションソフトウェアの開発			株式会社イン・アウト

- (注) 1. 上記の他、SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (持株会社)、S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (不動産管理会社) 及び SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB (技術・商談支援センター) があります。
2. SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. は SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. の子会社であります。
3. SATO FRANCE S. A. S.、SATO POLSKA SP. Z O. O. 及び SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH は SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. の子会社であります。
4. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. は SATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
5. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. は SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
6. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS は SATO FRANCE S. A. S. の子会社であります。
7. SATO AMERICA, INC. 及び SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. は SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。
8. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. は SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. の子会社であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 48,500,000	電子プリンタの製造販売	100	3	4	—	当社製品 等の仕入 先	(注) 1、2
SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,000,000	ハンドラベラーの製造販売	100 (100)	1	2	—	当社製品 等の仕入 先	—
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	米ドル 12,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの製造販売	100	2	5	253	当社製品 等の仕入 先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 259,400,000	海外事業の統括	100	3	—	—	—	(注) 1
SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 300,000	製品受発注業務の代行、 管理業務サポート	100	1	2	279	管理業務 サポート	—
SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 350,000	アジア・オセアニア事業 の統括	100	2	1	—	—	—
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 8,150,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100	1	—	—	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO SHANGHAI CO., LTD.	中国	中国元 10,345,935	電子プリンタ、ハンドラベラー及び サプライ製品の販売	100	1	1	—	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD.	香港	香港ドル 1	サプライ製品の製造	100 (100)	1	—	—	当社製品 の販売先	—
SATO MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 6,400,000	サプライ製品の製造、販売	100	—	2	—	当社製品 の販売先	—
SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア	マレーシア リンギット 2,000,002	電子プリンタ、ハンドラベラー及び サプライ製品の販売	100 (100)	—	2	—	当社製品 の販売先	—
SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 30,160,000	持株会社	99	1	2	—	—	—
SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バーツ 58,000,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	—	2	—	当社製品 の販売先	—
SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカ	米ドル 23,075,000	米州事業の統括	100	2	1	—	—	(注) 1
SATO AMERICA INC.	アメリカ	米ドル 6,600,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	—	—	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA INC.	アメリカ	米ドル 16,475,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	—	—	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V.	ベルギー	ユーロ 18,500,000	欧州事業の統括	100	2	1	99	—	(注) 1、2
SATO UK LTD.	イギリス	英ポンド 10,801,500 米ドル 1	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100	1	—	256	当社製品 の販売先	(注) 1、2、 3
SATO FRANCE S. A. S.	フランス	ユーロ 1,443,120	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	—	—	当社製品 の販売先	—
S. A. R. L. DES BOIS BLANCS	フランス	ユーロ 15,225	不動産管理会社	100 (100)	—	—	—	—	—
SATO POLSKA SP. Z O. O.	ポーランド	ズロチ 2,500,000	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (100)	1	—	—	当社製品 の販売先	—
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	ドイツ	ユーロ 27,800	電子プリンタ及びハンドラベラーの 販売、サプライ製品の製造、販売	100 (10)	1	1	811	当社製品 の販売先	(注) 2

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上 の取引	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業 員 (名)			
SATO IBERIA S. A. U.	スペイン	ユーロ 2,500,000	電子プリンタ及びハンド ラベラーの販売、サブラ イ製品の製造、販売	100	1	2	337	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO BENELUX B. V.	オランダ	ユーロ 700,000	電子プリンタ及びハンド ラベラーの販売、サブラ イ製品の製造、販売	100	1	—	—	当社製品 の販売先	—
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラ リア	オーストラ リアドル 4,884,002	電子プリンタ及びハンド ラベラーの販売、サブラ イ製品の製造、販売	100	1	—	—	当社製品 の販売先	(注) 2
SATO NEW ZEALAND LTD.	ニュージー ランド	ニュージー ランドドル 11,796,000	電子プリンタ及びハンド ラベラーの販売、サブラ イ製品の製造、販売	100	1	—	86	当社製品 の販売先	(注) 1
SATO TECHNOLOGY & BU SINESS DEVELOPMENT C ENTRE AB	スウェーデン	クローネ 100,000	技術・商談支援センター	100	—	1	7	当社製品 の開発委 託先	—
サトープリンティング 株式会社	岩手県北上市	円 20,000,000	サプライ製品の製造販売	100	—	5	9	当社製品 の生産及 び販売先	—
サトービジネスサー ビス株式会社	東京都渋谷区	円 10,000,000	人材紹介、人材派遣、経 営コンサルティング	100	—	5	—	当社業務 の事務委 託先	—
サトーロジスティクス 株式会社	東京都渋谷区	円 10,000,000	貨物輸送、電子器具検 査、組立	100	—	5	—	当社製品 の物流業 務委託先	—
サトーシステムサポ ート株式会社	東京都渋谷区	円 50,000,000	電子プリンタ等の保守サ ービス	100	—	6	—	当社製品 の保守業 務委託先	—
株式会社サトー知識財 産研究所	東京都渋谷区	円 20,000,000	知識財産の創出、活用、 維持管理	100	1	6	—	当社知的 財の管理 委託先	—
株式会社イン・アウト	東京都新宿区	円 61,000,000	アプリケーションソフト ウェアの開発	100	—	4	—	当社製品 の開発委 託先	—

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 銀行借入金に対して、債務保証を行っております。
3. 退職給付債務に対して、保証を行っております。
4. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
5. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

(2) 関連会社
2社

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
メカトロ製品事業	2,077
サプライ製品事業	1,379
全社（共通）	128
合計	3,584

(注) 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,349	38.8	12.2	6,070,943

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員97名は含めておりません。
2. 平均年間給与は、業績年俸及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、主要各国での景気対策効果や中国をはじめとしたアジア諸国の成長に支えられ、年度後半にかけて各地域で回復の動きが見られましたが、全般的には依然として、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループでは、下半期より生産回復や在庫調整の一巡に伴うサプライ製品の需要回復が顕著となったほか、年度後半にはメカトロ製品についても一部業種において回復の動きが見られました。経済全般の回復とともに効率化への需要はさらに高まってくるものと見ております。

国内におきましては、引き続き食品加工、流通、製造、運輸配送、メディカルなど、様々な分野で自動認識技術を活かした効率化、安全確保、トレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行い需要回復の動きを捉えるとともに、新規用途の開拓を行うなど、売上拡大の努力を行ってまいりました。また好調業種や景気の影響を受けにくい取引先、公共関連業種に対し積極的な営業施策を展開してまいりました。これらの活動により、下半期の国内売上高は29,290百万円、前年同期比109.3%と大幅に回復し、通期の国内売上高は56,819百万円、前年同期比99.4%と僅かな減収に留まりました。海外におきましても、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上拡大につとめたことから、下半期には前年同期比で回復（前年同期比106.3%）したものの、通期では為替変動に伴う減少（通期影響額△1,769百万円）があったため、通期の海外売上高は18,097百万円（前年同期比86.3%）となりました。

利益面では、グループの総力を挙げて各地域で生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを継続実施したことにより収益構造は着実に改善してきております。とりわけ、国内では販管費効率執行を徹底し、計画を上回る利益を確保した他、海外においても構造改革に取り組む欧州や、シンガポールの海外統括機能を本社に統合したアジア・オセアニアを中心として収益改善につとめた結果、下半期には海外事業の採算が大きく改善し黒字化を実現することができました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は、74,917百万円（前年同期比95.8%）、営業利益2,574百万円（同352.6%）、経常利益2,235百万円（同627.7%）、当期純利益781百万円（同38.1%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[製品群別]

(a) メカトロ製品事業

売上高28,363百万円（前年同期比90.5%）、営業利益843百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

(b) サプライ製品事業

売上高46,553百万円（前年同期比99.4%）、営業利益1,730百万円（前年同期比213.3%）となりました。

[所在地別]

(a) 日本

売上高56,819百万円（前年同期比99.4%）、営業利益3,020百万円（前年同期比104.7%）となりました。

(b) 北米地域

売上高6,114百万円（前年同期比81.6%）、営業利益231百万円（前年同期比84.0%）となりました。

(c) 欧州地域

売上高6,875百万円（前年同期比81.3%）、営業損失555百万円（前年同期は営業損失1,559百万円）となりました。

(d) アジア・オセアニア地域

売上高5,107百万円（前年同期比101.6%）、営業損失90百万円（前年同期は営業損失517百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,959百万円増加し、当連結会計年度末は13,774百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,860百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,029百万円、非資金項目である減価償却費2,418百万円に加え、たな卸資産の減少1,306百万円、仕入債務の増加585百万円等があったことによるものであります。その一方で、売上債権の増加954百万円、法人税等の支払額846百万円他によりその一部が相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,093百万円となりました。

これは主に、有形固定資産1,419百万円、無形固定資産521百万円の取得他によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は826百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額992百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	5,649	90.4
サプライ製品事業 (百万円)	28,515	98.4
合計 (百万円)	34,164	96.9

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	6,415	95.0
サプライ製品事業 (百万円)	2,369	99.4
合計 (百万円)	8,785	96.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業	28,282	91.0	911	91.8
サプライ製品事業	46,740 (1,290)	100.1 (97.2)	1,882 (643)	111.0 (96.9)
合計	75,022	96.5	2,794	103.9

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
メカトロ製品事業 (百万円)	28,363	90.5
サプライ製品事業 (百万円)	46,553	99.4
合計 (百万円)	74,917	95.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは創業以来「あくなき創造」を社是として、事業コンセプトに掲げる「DCS（データ・コレクション・システムズ）& Labeling」を推進し、「正確、省力、省資源」を実現して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、売上高営業利益率、1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。これらの指標につきましては株主価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

今回、2010年度を起点とする新たな中期経営計画を策定し、2012年度までに連結売上高950億円以上、連結営業利益60億円以上、連結営業利益率6%以上、EPS100円以上を達成すべき目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2010年度を起点とする「中期経営計画」（～2012年度まで）を策定しました。この中期計画は、持続的な成長を実現するため、「収益力を伴った成長企業」を目指し、成長軌道を確立することを基本方針に掲げております。最終年度である2012年度までに過去最高の売上高と営業利益を実現する計画です。

主要施策として、次の5項目に取り組んでまいります。

① 日本事業の収益力強化

a. 市場別事業部制導入による提案力強化

- ・大手ユーザーの深耕
- ・ソリューションのデータベース化による横展開スピードアップ

b. 固定費実質0ベース管理の徹底

c. 事業提携、協業の推進

d. 事業を支える運営インフラの整備、充実

② 海外事業の黒字体質確立

a. 全社黒字化実現 = 収益体質確立

b. 地域に根ざしたDCS & Labelingの実践

c. 日本事業との情報共有と連携活動の推進

d. 地域経営のレベルアップ

- ・米州 = 新市場、新チャネル開拓による利益上積み
- ・欧州 = 営業強化、構造改革継続による黒字化
- ・アジア・オセアニア = 経済成長の波を捉えた営業強化

③ 将来の事業の柱となる新技術・新素材開発

a. 外部提携による新技術導入と活用

- ・複数プロジェクトが進行中

b. 業務提携を含めた新素材開発と活用

④ 成長市場への取組み

a. 環境、セキュリティ、高齢化などへの社会的要請への対応強化

b. 官公庁、ライフライン市場の開拓

c. アジア・新興国市場への進出

→各国の成長ステージに適合した製品の投入（低価格市場でも競争力のある製品）

⑤ 経営課題を達成するためのインフラ整備

a. 人財育成の充実

b. 業務統括機能の整備

c. 最適な組織運営体制の再構築（日本、海外）

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上高が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない政治または経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直しする必要性が発生して、たな卸資産の廃棄ならびに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

「DCS&Labeling」を世界各国に展開し推進していくためには、日本を含め世界の市場で求められる製品の研究開発に取り組み、タイムリーに生産、供給していくことが必要です。

このため開発本部技術者を海外に派遣し、販売子会社においては代理店およびユーザーの皆様から直接ご意見を伺うとともに、その情報を既存製品の改良や次世代製品の研究開発に反映させ量産に生かせるよう生産子会社にも技術者を配置しております。

国内では当期において期限表示を必要とする農業・食品小売業などの市場からご要望を受け、Barlabeシリーズの機能・用途を絞り事業分野に特化した安価版プリンタのBarlabe TEMPOを開発いたしました。

また前期において電子プリンタ、ハンドラベラー、タフアームの各製品で19モデルに及ぶ新製品を開発いたしました。また、当期においてはそれらの製品を市場でより熟成する研究開発を進めるとともに、北上工場の社内に開設した高精度の組立技術を要するプリンタ製造に対応する体制を活用し、新製品開発に留まらない生産技術の研究にも注力しております。

長期間にわたり多くの皆様にご愛顧いただいておりますハンドラベラーおよびタフアーム（ラベル自動貼付機）においても、軽量化の研究やラベルの自動供給を実現するなど引き続き世界各国と国内の各市場に対応しております。

このような研究・開発活動の結果、電子プリンタにあっては機能や性能面で高水準のレベルを維持しながらお客様に満足いただける豊富な品揃えが可能となり、サプライ製品につきましても素材の研究、新技術の応用で耐熱、耐薬品、耐磨耗に優れ、高密度、高精細印字に適したシール、ラベル、カーボンリボンなどの新製品開発、供給が可能となっております。

これらの製品の製造過程にあっては品質向上を常に心がけるとともに、前記しました海外の生産子会社に配した開発本部技術者が、現地での研究開発と製品改良の情報伝達の合理化および部品の共通化による原価低減と工程短縮化による生産効率の向上を推進しております。

合わせて地球環境に優しい製品開発を目指して省資源・省電力化を進める「Eco-Desing プロジェクト」の活動を推進し、「REUSE」・「REDUCE」・「RECYCLE」の3Rを中心とした既存製品の改良と新製品に対する研究開発を行っております。

また、周辺機器との連携を可能にし、より効率的にバーコードシステムを活用できるソフトウェアの開発にも注力し新規市場を開拓するための総合力を培ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額はメカトロ製品事業が1,674百万円、サプライ製品事業が152百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

① 資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は41,125百万円（前連結会計年度末は36,912百万円）となり4,213百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（2,858百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1,042百万円）及び、繰延税金資産の増加（1,710百万円）があった一方で、たな卸資産の減少（1,311百万円）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は23,078百万円（前連結会計年度末は24,780百万円）となり1,702百万円減少しました。これは、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（820百万円）、無形固定資産の減少（158百万円）及び、繰延税金資産の減少（1,624百万円）があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,748百万円（前連結会計年度末は21,285百万円）となり1,463百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（652百万円）、未払金の増加（519百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,469百万円（前連結会計年度末は4,489百万円）となり980百万円増加しました。その主な要因は、リース債務の増加（663百万円）、退職給付引当金の増加（106百万円）があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は35,985百万円（前連結会計年度末は35,918百万円）となり67百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加（781百万円）、為替換算調整勘定の増加（285百万円）があった一方で、配当金の支払いによる減少（993百万円）があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,029百万円に加え、たな卸資産の減少が寄与し、前連結会計年度より865百万円多い5,860百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前連結会計年度より124百万円減少し、2,093百万円の支出となりました。この支出は主に、固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支出額が前連結会計年度より1,649百万円減少し、826百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いがあったことによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の10,814百万円から2,959百万円増加し13,774百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度売上高は、74,917百万円となり前連結会計年度に比較して3,246百万円（△4.2%）減少しました。このうち国内売上高は56,819百万円で、365百万円（△0.6%）減少、海外売上高は為替の影響もあり、18,097百万円で2,880百万円（△13.7%）減少しました。（為替影響額1,769百万円）

国内においては、引き続き食品加工、流通、製造、運輸配送、メディカルなど、様々な分野で自動認識技術を活かした効率化、安全確保、トレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行い、需要回復の動きを捉えるとともに、新規用途の開拓を行うなど、売上拡大の努力を行ってまいりました。加えて、好調業種や景気の影響を受けにくい取引先、公共関連業種に対し積極的な営業施策を展開してまいりました。これらの活動により下半期の国内売上高は前年同期に比較して2,499百万円（9.3%）増加と大幅に回復し、通期では前年に対し僅かな減収に留まりました。海外においても、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上拡大につとめたことから、下半期売上高は前年同期に比較して540百万円（6.3%）増加しました。

このような状況の中、グループの総力を挙げて各地域で生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを継続実施したことにより収益構造は着実に改善してきております。とりわけ国内では販管費の効率的な執行を徹底し、計画を上回る利益を確保したほか、海外においても構造改革に取り組む欧州や、シンガポールの海外統括機能を本社に統合したアジア・オセアニアを中心として収益改善につとめた結果、下半期の海外事業で営業黒字化を実現することができ、通期での営業利益は前年同期比1,844百万円（252.6%）増加し、2,574百万円となりました。

営業外損益においては、受取利息など営業外収益の計上があった一方で、営業外費用で支払利息のほか、為替差損を292百万円計上したことにより、営業外損益として△339百万円を計上し、経常利益は2,235百万円（前年同期比1,879百万円増加）となりました。

特別損益では、事業再編損として海外販売部門における事業再編にかかる特別退職金等を計上しましたが、前連結会計年度に対しては、前期損益修正損、減損損失などが大幅に減少したことにより、特別損益は581百万円改善し、△206百万円となりました。以上の結果、当期純利益は781百万円（前年同期比1,269百万円減少）となりました。なお、当期純利益が前連結会計年度に対して大幅に減少している主な理由は、前連結会計年度において、販売会社を統括するSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. の清算損に係る繰延税金資産4,400百万円を計上したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内外における販売活動、製造設備の強化をはかるため、また業務効率の向上及びコスト削減を継続的に行い収益力を高めるため、各事業におきまして2,387百万円の設備投資を実施いたしました。

メカトロ製品事業においては、電子プリンタ等の増産及び新製品開発のため、国内外において新機種及び量産用の金型、開発、設計設備を中心に567百万円の設備投資を実施いたしました。

サプライ製品事業においては、サプライ製品の生産能力増強のための印刷機及び印刷付属設備、検査、測定設備を中心に1,625百万円の設備投資を実施いたしました。

また、賃貸用ビル（東京都渋谷区）の建設として195百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）	
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円） （面積㎡）	その他（百万円）		合計（百万円）
北上工場（岩手県北上市）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	電子プリンタ及びサプライ製品製造、開発、設計、検査、測定設備	320	717	29 (65,107.35)	381	1,449	160
長岡事業所ほか4事業所（新潟県長岡市ほか）	サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備	77	1,705	124 (1,645.00)	17	1,925	71
サトーテクノセンター（埼玉県さいたま市）	メカトロ製品事業	電子プリンタ開発、設計設備及びシステム管理設備	736	0	12 (1,597.00)	209	959	111
プロプラザ21（東京都渋谷区）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	製造及び販売管理設備	1,128	—	2,553 (650.63)	356	4,038	157
東日本ロジスティクス（埼玉県加須市）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備、物流倉庫	530	118	474 (8,289.11)	16	1,139	9
西日本ロジスティクス（奈良県大和郡山市）	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	サプライ製品製造、検査、測定設備、物流倉庫	535	0	448 (7,272.73)	12	997	2
社員寮（東京都渋谷区）	全社	全社統括管理設備	141	—	1,388 (3,072.65)	—	1,529	—
賃貸用ビル（東京都渋谷区）	全社	賃貸用ビル	541	—	297 (276.13)	—	839	—

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア	メカトロ製 品事業	電子プリンタ製 造設備	445	130	—	385	960	550
SATO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	メカトロ製 品事業	電子プリンタ及 びハンドラペ ー製造工場	292	191	—	100	585	258

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定、借地権であり、長期前払費用は含んでおりません。

3. 機械装置及び運搬具には、外注先への賃貸中の資産1,741百万円を含んでおります。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
西日本ロジスティクス (奈良県大和郡山市)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	通信設備、事務機器、物流倉庫	68
サトーテクノセンター (埼玉県さいたま市)	メカトロ製品事業	開発、通信設備	54
東京支社ほか4支社、11支店、15営業所 (東京都渋谷区ほか)	メカトロ製品事業、サプライ製品事業	販売、通信設備、業務用車両	137

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、研究開発の強化、生産能力の増大、原価低減及び品質向上を総合的に勘案のうえ策定いたしております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新本社ビル	東京都目黒区	メカトロ製品 事業、サプラ イ製品事業	新本社ビル	4,151	715	借入金	平成22年2月	平成22年8月

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成19年3月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)	2,468	2,458
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	246,800	245,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利被付与者の退職により、権利付与対象ではなくなった新株予約権の数及び株式の数(事業年度末現在 386個 38,600株 193名分、提出日の前月末現在 396個 39,600株 198名分)を控除した残数を記載しております。

②平成19年4月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	680	610
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	68,000	61,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利被付与者の退職により、権利付与対象ではなくなった新株予約権の数及び株式の数(事業年度末現在 260個 26,000株 14名分、提出日の前月末現在 330個 33,000株 17名分)を控除した残数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年3月31日 (注)	1,558,627	32,001,169	1,577	6,331	1,575	5,789

(注) 旧転換社債の株式転換による増加
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	28	158	114	6	13,299	13,645	—
所有株式数 (単元)	—	80,145	2,600	54,639	31,044	10	150,492	318,930	108,169
所有株式数の割 合 (%)	—	25.13	0.82	17.13	9.73	0.00	47.19	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,889,823株は、「個人その他」に18,898単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。なお、自己株式1,889,823株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,889,813株であります。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(公財) サトー国際奨学財団	東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号	37,862	11.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,832	9.63
(株) サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	18,898	5.90
佐藤 静江	東京都世田谷区	15,984	4.99
(株) アリーナ	東京都世田谷区上北沢三丁目21番23号	13,544	4.23
サトー社員持株会	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	12,639	3.94
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,127	3.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,212	2.87
横井 美恵子	東京都調布市	9,051	2.82
岩淵 真理	静岡県伊豆市	8,535	2.66
計	—	167,687	52.40

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係わる株式であります。

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ、キャピタル・インターナショナル(株)から、平成21年8月5日付で提出された変更報告書により平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	5,781	1.81
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国 SW1X 7GG ロンドン、グロスヴェノー・プレース 40	2,058	0.64
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 9002 5、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	1,253	0.39
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ 3	546	0.17
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,817	0.57

3. フィデリティ投信（株）ならびにその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成22年1月22日付で提出された変更報告書により平成22年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
フィデリティ投信（株）	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	15,244	4.76
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,981	0.62

4. 住友信託銀行（株）から、平成22年1月22日付で提出された変更報告書により平成22年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券保有割合 (%)
住友信託銀行（株）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	20,725	6.48

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,889,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,003,200	300,032	—
単元未満株式	普通株式 108,169	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,032	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	1,889,800	—	1,889,800	5.90
計	—	1,889,800	—	1,889,800	5.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成19年3月16日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月16日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月16日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人1,427名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成19年4月27日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人及び当社子会社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年4月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人6名、当社子会社使用人43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	643	654,458
当期間における取得自己株式	320	394,718

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数(注)	1,889,813	—	1,890,133	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的且つ継続的な配当及び今後の事業拡大のために内部留保を基本に、高い投資効率を目指し、あわせて業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資や設備投資、さらには海外展開に必要な投資に充当し、高い経営効率を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、安定した配当を継続的に行うという上記方針に基づき、1株につき年33円（うち中間配当金16円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会決議	481	16
平成22年6月18日 定時株主総会決議	511	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,330	3,000	2,415	1,577	1,350
最低(円)	2,345	1,850	1,103	632	710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,219	1,126	1,020	1,099	1,135	1,350
最低(円)	1,091	823	921	946	983	1,089

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 執行役員社長 兼最高経営 責任者		西田 浩一	昭和33年12月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年2月 当社 CS本部システムサ ービス部長 平成11年4月 当社 CS本部長 平成13年6月 当社 取締役CS本部長 平成14年6月 当社 取締役マレーシア生 産担当 平成15年6月 当社 取締役常務執行役員 マレーシア生産担当 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員 海外生産担当 平成18年4月 当社 取締役専務執行役員 海外生産・購買担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員 社長兼最高経営責任者(現 任)	(注) 4	295
代表取締役 執行役員副社 長兼最高執行 責任者		土橋 郁夫	昭和30年9月21日生	昭和55年10月 当社入社 平成11年4月 当社 営業本部プリンタ推 進部長 平成14年6月 当社 CS本部長 平成15年6月 当社 常務執行役員営業本 部長 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員 副社長兼最高執行責任者 (国内事業担当) 兼営業本 部長 平成19年10月 当社 代表取締役執行役員 副社長兼最高執行責任者 (国内事業担当) 平成21年6月 当社 代表取締役執行役員 副社長兼最高執行責任者 (現任)	(注) 4	241
取締役 専務執行役員	国際営業本 部長	松山 一雄	昭和35年8月20日生	平成11年1月 チバビジョン株式会社入社 平成13年6月 当社入社 管理本部人事部 部長 (SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 出向) 平成16年1月 当社 執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Sales & Marketing Senior Manager 平成17年7月 当社 常務執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. General Manager 平成19年7月 当社 専務執行役員SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director 平成21年6月 当社 取締役専務執行役員 SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. Managing Director 平成21年10月 当社 取締役専務執行役員 国際営業本部長 (現任)	(注) 4	215

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営顧問	藤田 東久夫	昭和26年8月10日生	昭和50年4月 日本航空株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和63年11月 当社 取締役社長室長 平成元年6月 当社 常務取締役社長室長 平成2年6月 当社 代表取締役社長 平成15年6月 当社 代表取締役執行役員 会長兼最高経営責任者 平成18年6月 シルバーオックス株式会社 社外監査役 平成19年6月 当社 取締役経営顧問(現 任)	(注) 4	2,663
取締役		脇 敏博	昭和27年1月26日生	昭和50年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成12年10月 当社 国際営業本部長 平成13年6月 当社 常務取締役海外営業 担当 平成15年6月 当社 取締役専務執行役員 海外営業担当 平成17年6月 当社 取締役執行役員副社 長海外事業担当 平成19年6月 当社 代表取締役執行役員 副社長兼最高執行責任者 (海外事業担当) 平成21年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	261
取締役	顧問	鳴海 達夫	昭和27年2月24日生	昭和49年3月 株式会社三越入社 平成12年8月 当社入社 秘書室部長 平成13年4月 当社 管理本部人事部長 平成15年5月 当社 経営企画本部企画部 長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本 部企画部長 平成17年10月 当社 執行役員経営企画本 部長兼企画部長 平成18年1月 当社 常務執行役員経営企 画本部長 平成19年7月 当社 専務執行役員経営企 画本部長 平成20年6月 当社 取締役専務執行役員 経営企画本部長 平成21年7月 当社 取締役(現任)	(注) 4	204
取締役		小野 隆彦	昭和26年9月9日生	昭和51年6月 株式会社小野測器入社 昭和58年3月 同社 取締役営業本部副本 部長 昭和63年3月 同社 常務取締役技術本部 副本部長 平成2年3月 同社 専務取締役技術担 当、音響技術研究所長 平成3年3月 同社 代表取締役・取締役 社長 平成11年6月 当社 取締役(現任) 平成14年4月 早稲田大学客員教授(現 任) 平成17年5月 東京農工大学副学長・理事 (現任)	(注) 4	162

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦（現 株式会社バイタルネット）入社 昭和55年5月 同社 取締役 昭和58年4月 サンエス株式会社（現 株式会社バイタルネット）常務取締役 昭和62年10月 同社 専務取締役 昭和63年6月 同社 代表取締役専務 平成2年4月 同社 代表取締役副社長 平成6年4月 同社 代表取締役社長 平成14年6月 当社 取締役（現任） 平成17年7月 株式会社バイタルネット代表取締役兼社長執行役員（現任） 平成18年9月 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス社外取締役（現任） 平成20年10月 株式会社フォレストホールディングス社外取締役（現任） 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長（現任）	(注) 4	26
取締役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和59年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 平成4年10月 山田秀雄法律事務所（現 山田・尾崎法律事務所）所長（現任） 平成10年5月 太洋化学工業株式会社社外監査役（現任） 平成13年4月 第二東京弁護士会副会長 平成16年6月 当社 取締役（現任） 平成18年3月 ライオン株式会社社外取締役（現任） 平成19年6月 石井食品株式会社社外監査役（現任） 株式会社ミクニ社外監査役（現任） 平成21年3月 ヒューリック株式会社社外取締役（現任） 平成22年4月 日本弁護士連合会理事（現任）	(注) 4	4
取締役		田中 優子	昭和27年1月30日生	昭和55年4月 法政大学第一教養部専任講師 昭和58年4月 法政大学第一教養部助教授 昭和61年4月 北京大学交換研究員 平成3年4月 法政大学第一教養部教授 平成5年4月 オックスフォード大学在外研究員 平成15年4月 法政大学社会学部・メディア社会学科教授（現任） 平成16年6月 当社 取締役（現任） 平成19年4月 法政大学国際日本学インスティテュート（大学院）教授（現任） 平成22年4月 法政大学国際日本学インスティテュート（大学院）学院長（現任）	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		石黒 清子	昭和35年2月21日生	平成3年3月 最高裁判所司法研修所終了 平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成7年4月 野田・相原・石黒法律事務所(現 野田・相原・石黒・佐野法律事務所)パートナー弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会調査室室長 平成18年4月 東京弁護士会広報委員会委員長 平成22年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		米谷 真	昭和23年7月3日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年5月 当社入社 管理本部総務部長 平成14年7月 当社 管理本部副本部長兼経理部長 平成15年6月 当社 執行役員経営企画本部副本部長兼経理部長 平成17年5月 当社 執行役員経営企画本部副本部長 平成18年10月 当社 顧問 社長付部長 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	41
監査役		西尾 吉典	昭和9年5月1日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年1月 当社入社 取締役管理本部長 平成元年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成5年4月 当社 常務取締役国内営業本部長 平成8年4月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 常勤監査役 平成14年6月 当社 監査役(現任)	(注) 6	460
監査役		齊藤栄太郎	昭和37年2月27日生	昭和62年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成10年9月 日本公認会計士協会東京会監査委員会副委員長 平成14年2月 公認会計士・税理士齊藤栄太郎事務所所長(現任) 平成16年6月 当社 監査役(現任) 平成18年12月 監査法人五大代表社員(現任)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		犬塚 淳	昭和26年8月6日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社 (現 三菱UFJ信託銀行株 式会社) 入行 平成14年6月 同行 執行役員システム 企画部長 平成16年3月 同行 常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員常務取締役 平成18年6月 三菱UFJトラストシステム 株式会社代表取締役社長 エムアンドティー・イン フォメーション・テクノ ロジー株式会社社長 平成19年12月 株式会社セイジョー 社外 監査役 (現任) 平成20年6月 当社 監査役 (現任) 平成20年6月 三菱UFJトラストシステム 株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 7	—
計						4,597

- (注) 1. 取締役のうち小野隆彦、鈴木 賢、山田秀雄、田中優子及び石黒清子の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち齊藤栄太郎及び犬塚 淳の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は25名 (うち取締役兼務3名) であります。
4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

当社は、「世界社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの体制を強化することは、社会貢献を実現する上で重要な基盤となると考え、以下の体制を敷いております。

① 企業統治の体制の概要

- ・執行役員制度により、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」との分離をはかるとともに、社外取締役による監督の強化をはかっております。
- ・「三行提報」制度をはじめとする報告の文化によって、全社員参加型の透明な経営体制の維持につとめております。
- ・社長直轄部門の監査室とCSR室、経営企画本部、リスクマネジメント委員会及びワーク・ライフ・バランスを推進するための働き方開発委員会等の横断的な組織を設置し、社内体制の強化につとめております。
- ・利益配分につきまして、株主、社会、会社、社員に対する「四者還元」を基本方針としておりますが、この考え方に基づいて、各ステークホルダーとの関係を強化し、企業価値を向上させることを目指しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、平成14年7月に執行役員制度を導入し、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務の執行機能」とを分離させ、意思決定の迅速化をはかっております。

現在取締役会は11名で構成しておりますが、うち5名の社外取締役を置くことにより、独立的な立場からご意見ご提案をいただくとともに、経営の監視機能を強化しております。また、取締役会において公平な審議を行うため、取締役に序列を設けない体制を採用しております。取締役会の議長につきましても、「輪番制」としてしております。業務執行につきましては、会社法上定めのある経営上重要な案件は取締役会において、その他の主要な案件については、取締役、監査役、執行役員、その他幹部社員で構成される経営会議において、審議及び意思決定を行っております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、定常的な内部監査を実施するとともに、CSR室、リスクマネジメント委員会を設置し、企業活動における法令遵守や倫理性を確保するための啓発活動を行う他、弁護士及び会計監査人からも必要に応じて適切なアドバイスを受けております。さらに、情報の正確、適時開示を重視し、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に実施し、開示における社内体制の強化をはかっております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成13年4月にリスクマネジメント委員会を設置し、リスク情報の共有化、リスク回避のための事前予防策、リスク発生後の緊急対応策の審議を行い、より具体的な活動を行っております。

なお、リスク発生時においては、同委員会は危機対策本部となり、復旧までの具体的なスケジュール、復旧策などを決定し、会社を統括する役割を担います。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織であります監査室は、現在5名で構成しております。監査室では、内部監査及び監査役が行う業務執行の適法性及び妥当性の監査の補佐を行っております。また、監査役会も4名の監査役（うち1名が常勤）で構成し、監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議するとともに、会計監査人と連携強化をはかり、経営の透明性の維持につとめております。

また、内部統制上行われているチェックが現在の業務を適正に反映しているかなどについて、監査室及び監査役は監査時に確認し、その内容が内部統制部門にフィードバックされ、常に現実の業務に沿った内部統制が進められるよう連携をとっております。

なお、常勤監査役米谷 真は、当社の経理部に平成14年7月から平成17年4月まで在籍し、通算2年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役齊藤栄太郎は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

また、当該社外取締役及び社外監査役全員は、経営陣から著しいコントロールを受けるまたは経営陣に著しいコントロールを及ぼしることがありません。コーポレート・ガバナンスの実効性及び独立性の確保の観点からも、一般株主と利益相反が生じるおそれがないだけでなく、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能として、株主等から期待されている役割を十分に果たすことが可能な者であると判断しております。

なお、監査室、監査役及び会計監査人との連携については、社内監査を受けて行われる会計監査人との協議の結果、重要と考えられる事項について適宜取締役会に報告し、この際に社外取締役及び社外監査役より意見をいただき、これを反映させております。

また、内部統制部門との連携につきましても同様に、内部統制の進捗状況に応じて適宜取締役会に報告し、この際に社外取締役及び社外監査役より意見をいただき、これを反映させております。

4. 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	171	—	—	1	8
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	2
社外役員	35	35	—	—	—	7

(注) 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 253百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	36,000	16	企業間取引の強化
(株)AOKIホールディングス	365	0	企業間取引の強化
(株)高速	194	0	企業間取引の強化

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行及び坂本一朗であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

7. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策を実施するためであります。

8. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

10. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

11. 取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	74	4	63	—
連結子会社	—	—	—	—
計	74	4	63	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬として52百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツに対して、監査等証明業務に基づく報酬として36百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の助言・指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,726	13,584
受取手形及び売掛金	15,304	16,346
有価証券	88	189
商品及び製品	7,249	6,198
仕掛品	135	114
原材料及び貯蔵品	1,788	1,548
未収入金	907	599
繰延税金資産	277	1,987
その他	716	714
貸倒引当金	△282	△159
流動資産合計	36,912	41,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,911	9,931
減価償却累計額	△5,096	△5,478
建物及び構築物（純額）	4,814	4,453
機械装置及び運搬具	10,100	10,723
減価償却累計額	△6,474	△7,147
機械装置及び運搬具（純額）	3,625	3,576
工具、器具及び備品	5,220	5,397
減価償却累計額	△3,840	△4,265
工具、器具及び備品（純額）	1,379	1,132
土地	5,366	5,069
建設仮勘定	628	762
有形固定資産合計	15,815	14,994
無形固定資産		
のれん	420	369
ソフトウェア	1,277	1,062
借地権	173	184
その他	162	258
無形固定資産合計	2,034	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 331	※1 278
長期貸付金	315	518
差入保証金	825	806
繰延税金資産	4,957	3,333
その他	595	1,346
貸倒引当金	△94	△73

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	6,931	6,208
固定資産合計	24,780	23,078
資産合計	61,692	64,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013	4,666
短期借入金	3,483	3,542
リース債務	97	214
未払金	10,297	10,817
未払法人税等	192	660
賞与引当金	84	86
役員賞与引当金	—	35
製品保証引当金	29	30
その他	3,086	2,694
流動負債合計	21,285	22,748
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	478	1,141
退職給付引当金	1,613	1,719
役員退職長期未払金	245	244
その他	151	364
固定負債合計	4,489	5,469
負債合計	25,774	28,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,539	28,327
自己株式	△3,457	△3,457
株主資本合計	37,213	37,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	5
為替換算調整勘定	△1,403	△1,118
評価・換算差額等合計	△1,394	△1,112
新株予約権	93	89
少数株主持分	6	7
純資産合計	35,918	35,985
負債純資産合計	61,692	64,203

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	78,163	74,917
売上原価	※2 45,763	※2 43,637
売上総利益	32,399	31,279
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 31,669	※1, ※2, ※3 28,705
営業利益	730	2,574
営業外収益		
受取利息	66	30
受取配当金	3	1
仕入割引	33	24
スワップ評価益	135	—
受取賃貸料	12	33
受取補償金	—	34
その他	121	89
営業外収益合計	372	214
営業外費用		
支払利息	142	118
為替差損	468	292
その他	135	142
営業外費用合計	746	553
経常利益	356	2,235
特別利益		
前期損益修正益	—	※8 133
固定資産売却益	※4 17	※4 4
その他	1	5
特別利益合計	19	143
特別損失		
事業再編損	※5 150	※5 261
固定資産除却損	※6 29	※6 22
前期損益修正損	※7 323	—
固定資産売却損	※9 6	※9 9
減損損失	※10 295	※10 46
その他	1	9
特別損失合計	807	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△431	2,029
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,337
法人税等調整額	△3,878	△90
法人税等合計	△2,483	1,246
少数株主利益	1	0
当期純利益	2,050	781

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,331		6,331
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,331		6,331
資本剰余金				
前期末残高		5,799		5,799
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		5,799		5,799
利益剰余金				
前期末残高		27,481		28,539
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		18		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,010		△993
当期純利益		2,050		781
当期変動額合計		1,040		△212
当期末残高		28,539		28,327
自己株式				
前期末残高		△2,953		△3,457
当期変動額				
自己株式の取得		△503		△0
当期変動額合計		△503		△0
当期末残高		△3,457		△3,457
株主資本合計				
前期末残高		36,658		37,213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		18		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,010		△993
当期純利益		2,050		781
自己株式の取得		△503		△0
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		536		△212
当期末残高		37,213		37,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	8	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△59	△1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,344	285
当期変動額合計	△1,344	285
当期末残高	△1,403	△1,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△53	△1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,340	282
当期変動額合計	△1,340	282
当期末残高	△1,394	△1,112
新株予約権		
前期末残高	58	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△3
当期変動額合計	34	△3
当期末残高	93	89
少数株主持分		
前期末残高	8	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	6	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,671	35,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	18	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010	△993
当期純利益	2,050	781
自己株式の取得	△503	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,307	280
当期変動額合計	△771	67
当期末残高	35,918	35,985

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△431	2,029
減価償却費	2,620	2,418
のれん償却額	214	131
固定資産売却益	△17	△4
固定資産売却損	6	9
固定資産除却損	29	22
事業再編損失	150	261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	35
受取利息及び受取配当金	△70	△31
支払利息	142	118
為替差損益(△は益)	660	182
売上債権の増減額(△は増加)	3,920	△954
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,114	1,306
前払費用の増減額(△は増加)	98	31
未収入金の増減額(△は増加)	△251	388
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,654	585
未払金の増減額(△は減少)	△167	679
その他	489	△184
小計	6,962	7,007
利息及び配当金の受取額	70	31
利息の支払額	△141	△118
事業再編による支出	△150	△213
法人税等の支払額	△1,745	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,994	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,549	△1,419
有形固定資産の売却による収入	72	31
無形固定資産の取得による支出	△337	△521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △36
その他	△304	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△2,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,955	90
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	△503	△0
配当金の支払額	△1,009	△992
その他	—	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	△826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220	2,959
現金及び現金同等物の期首残高	11,035	10,814
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,814	※1 13,774

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社29社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 当社の子会社33社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>SATO LABELLING MALAYSIA ELECTRONICS SDN. BHD. SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. SATO AMERICA, INC. SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO MALAYSIA SDN. BHD. SATO UK LTD. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. SATO SHANGHAI CO., LTD. SATO POLSKA SP. Z O. O. SATO VIETNAM Co., LTD. SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. SATO FRANCE S. A. S. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS SATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH SATO IBERIA S. A. U. SATO AUSTRALIA PTY LTD. SATO NEW ZEALAND LTD. SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. SATO TECHNOLOGY & BUSINESS DEVELOPMENT CENTRE AB SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. SATO BENELUX B. V. サトープリンティング株式会社 サトービジネスサービス株式会社 サトーロジスティクス株式会社 サトーシステムサポート株式会社 株式会社サトー知識財産研究所 株式会社イン・アウト 上記のうち、SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD.、SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. 及び SATO BENELUX B. V. は、当連結会計年度において新たに設立したため、従来、持分法非適用の関連会社でありました株式会社イン・アウトは、株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社イン・アウト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない関連会社（株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 提出会社及び国内子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外子会社では、主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は102百万円減少し、経常利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純損失は19百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	7～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>⑤ 製品保証引当金 当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年及び13年）による定額法により処理しております。 また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、対象となる連結子会社毎に5年及び10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,989百万円、99百万円、2,038百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含まれておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取補償金」は1百万円であります。</p>

【連結財務諸表の注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68 百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料諸手当 14,564百万円 減価償却費 1,349百万円				※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料諸手当 13,574百万円 減価償却費 1,085百万円			
※2 引当金繰入額の内訳 単位：百万円				※2 引当金繰入額の内訳 単位：百万円			
区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計	区分	販売費及び 一般管理費	売上原価	計
賞与引当金繰 入額	83	59	143	賞与引当金繰 入額	45	46	91
退職給付費用	721	74	796	退職給付費用	745	72	818
貸倒引当金繰 入額	201	—	201	貸倒引当金繰 入額	38	—	38
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,922百万円				※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,826百万円			
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円				※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 百万円			
				機械装置及び運搬具			2
			8	工具、器具及び備品			1
			7	合計			4
			1				
			合計				
			17				
※5 事業再編損は事業再編にかかる特別退職金等であり その主な内訳は次のとおりであります。 百万円				※5 事業再編損は事業再編にかかる特別退職金等であり その主な内訳は次のとおりであります。 百万円			
				SATO LABELLING SOLUTIONS			161
			123	EUROPE GmbH			53
			17	SATO INTERNATIONAL EUROPE			36
			9	N. V.			10
			合計	SATO IBERIA S. A. U.			261
			150	その他			
				合計			
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円				※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 百万円			
				工具、器具及び備品			18
			19	建物及び構築物			1
			6	機械装置及び運搬具			1
			3	合計			22
			合計				
			29				
※7 前期損益修正損は在外子会社における過年度売上修 正等であります。 8				7			
8				※8 前期損益修正益は主に在外子会社における過年度売 上原価修正であります。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																	
<p>※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※10 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（295百万円）を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>スペイン</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>ドイツ</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>スペイン</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>ニュージーランド</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>① 電話加入権</p> <p>当社の事業の用に供していない電話加入権について、時価が著しく下落したことから減損損失を認識しております。</p> <p>② 建物</p> <p>当社の連結子会社であるSATO IBERIA S. A. U.において、営業活動による収益性の低下が認められることから、減損損失を認識しております。</p> <p>③ のれん</p> <p>過年度においてバーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんについて、当社の連結子会社であるSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH、SATO IBERIA S. A. U. 及びSATO NEW ZEALAND LTD.において、営業活動による収益性の低下が認められることから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>電話加入権の回収可能価額は正味売却価額として算定しております。建物及びのれんの回収可能価額は使用価値とし、将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては割引率10.2%等を採用しております。</p>		百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	2	建物及び構築物	0	合計	6	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	東京都渋谷区	事業用資産	建物	スペイン	—	のれん	ドイツ	—	のれん	スペイン	—	のれん	ニュージーランド		百万円	電話加入権	2	建物	122	のれん	171	合計	295	<p>※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>※10 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（46百万円）を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 工具器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>シンガポール</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、将来の使用が見込まれない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>① 建物及び構築物、工具器具及び備品</p> <p>当社の賃借事務所における建物附属設備、器具及び備品について、事務所統合に伴う移転が決定されたことから、減損損失を認識しております。</p> <p>② のれん</p> <p>当社の連結子会社であるSATO INTERNATIONAL PTE. LTD.において、過年度においてバーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんについて、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>使用価値により測定しております。</p>		百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	3	合計	9	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物、 工具器具及び備品	東京都渋谷区	—	のれん	シンガポール		百万円	建物及び構築物	17	工具器具及び備品	2	のれん	26	合計	46
	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	3																																																																	
土地	2																																																																	
建物及び構築物	0																																																																	
合計	6																																																																	
用途	種類	場所																																																																
遊休資産	電話加入権	東京都渋谷区																																																																
事業用資産	建物	スペイン																																																																
—	のれん	ドイツ																																																																
—	のれん	スペイン																																																																
—	のれん	ニュージーランド																																																																
	百万円																																																																	
電話加入権	2																																																																	
建物	122																																																																	
のれん	171																																																																	
合計	295																																																																	
	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	6																																																																	
工具、器具及び備品	3																																																																	
合計	9																																																																	
用途	種類	場所																																																																
事務所	建物及び構築物、 工具器具及び備品	東京都渋谷区																																																																
—	のれん	シンガポール																																																																
	百万円																																																																	
建物及び構築物	17																																																																	
工具器具及び備品	2																																																																	
のれん	26																																																																	
合計	46																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式(注)1	1,387	501	—	1,889
合計	1,387	501	—	1,889

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	93
	合計	—	—	—	—	—	93

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	520	17	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	489	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,001	—	—	32,001
合計	32,001	—	—	32,001
自己株式				
普通株式（注）1	1,889	0	0	1,889
合計	1,889	0	0	1,889

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加及び連結の範囲に含まれた連結子会社が保有していた親会社株式であり、減少は連結子会社が保有する親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	89
合計		—	—	—	—	—	89

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	481	16	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,726</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,814</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ582百万円である。</p>	現金及び預金勘定	10,726	有価証券勘定	88	現金及び現金同等物	10,814	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,584</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,774</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ904百万円である。</p> <p>※3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに株式会社イン・アウトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>同社株式の当連結会計年度より前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金額</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10</td> </tr> <tr> <td>差引：同社追加取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,584	有価証券勘定	189	現金及び現金同等物	13,774	流動資産	368	固定資産	17	のれん	52	流動負債	△54	同社株式の当連結会計年度より前の既取得分	△56	同社株式の追加取得価額	328	上記のうち未払金額	△281	同社の現金及び現金同等物	△10	差引：同社追加取得のための支出	36
現金及び預金勘定	10,726																														
有価証券勘定	88																														
現金及び現金同等物	10,814																														
現金及び預金勘定	13,584																														
有価証券勘定	189																														
現金及び現金同等物	13,774																														
流動資産	368																														
固定資産	17																														
のれん	52																														
流動負債	△54																														
同社株式の当連結会計年度より前の既取得分	△56																														
同社株式の追加取得価額	328																														
上記のうち未払金額	△281																														
同社の現金及び現金同等物	△10																														
差引：同社追加取得のための支出	36																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>印刷機、金型などの製造設備（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	748	381	366	無形固定資産その他	93	44	49	合計	842	425	416	1年内	122百万円	1年超	303百万円	合計	426百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	236百万円	1年超	1,007百万円	合計	1,243百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	570	307	262	無形固定資産その他	93	62	30	合計	664	370	293	1年内	101百万円	1年超	202百万円	合計	303百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	122百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	242百万円	1年超	873百万円	合計	1,116百万円
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	748	381	366																																																																		
無形固定資産その他	93	44	49																																																																		
合計	842	425	416																																																																		
1年内	122百万円																																																																				
1年超	303百万円																																																																				
合計	426百万円																																																																				
支払リース料	166百万円																																																																				
減価償却費相当額	155百万円																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																				
1年内	236百万円																																																																				
1年超	1,007百万円																																																																				
合計	1,243百万円																																																																				
資産の種類	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及び備品	570	307	262																																																																		
無形固定資産その他	93	62	30																																																																		
合計	664	370	293																																																																		
1年内	101百万円																																																																				
1年超	202百万円																																																																				
合計	303百万円																																																																				
支払リース料	132百万円																																																																				
減価償却費相当額	122百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				
1年内	242百万円																																																																				
1年超	873百万円																																																																				
合計	1,116百万円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、事業投資計画に照らして必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、当該先物為替予約は、当月決済予定の営業債権債務を対象に行っているため、当連結会計年度末において為替予約残高はありません。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施しており、取引は当社経理部財務課及び連結子会社で契約を締結し、当社で全体を管理しております。当該活動は当社経理部財務課が損益とポジションの状況に関する報告書を作成し、経営企画本部長が取締役会にて報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の経理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,584	13,584	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,346	16,346	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	308	308	—
資産計	30,239	30,239	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,666	4,666	—
(2) 短期借入金	3,542	3,542	—
(3) 未払金	10,817	10,817	—
(4) 長期借入金	2,000	2,028	28
負債計	21,026	21,055	28
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	30
関連会社株式	24
投資事業有限責任組合出資金	104

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,584	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,346	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	29,931	—	100	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	8	24	16
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8	24	16
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	98	△1
	(3)その他	—	—	—
	小計	101	99	△1
合計		109	124	14

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
MMF	88
その他	109
	227

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	100	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	100	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	8	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	101	100	1
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118	108	10
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	189	189	—
	小計	189	189	—
	合計	308	297	10

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（連結貸借対照表計上額30百万円）並びに投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表価額104百万円）は、それぞれ上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	1	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社は通貨に係るデリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施しております。具体的には借入金に対し、金利スワップ取引を実施しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を通常業務の一環として利用しております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は金利リスクヘッジを目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

(信用リスク) 信用度の高い金融機関と取引しているため、信用リスクはほとんどありません。

(市場リスク) 当社の利用するデリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引(金利スワップ取引)は当社経理部財務課で契約を締結し、管理しております。当該活動は当社経理部財務課が損益とポジションの状況に関する報告書を作成して管理し、経営企画本部長が取締役会にて報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	円受取	1,200	—	64	157
	シンガポールドル支払				
	シンガポールドル受取	140	—	0	△22
	ポンド支払				
	合計	1,340	—	64	135

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 在外子会社のデリバティブ取引の時価については連結決算日の直物為替相場、評価損益については期中平均相場により算定しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400	1,400	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 当連結会計年度末において為替予約残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。同制度導入に伴い、導入時点に在籍した従業員に対して制度導入時点の会社都合退職支給額と年金資産分配額の差額を一定年齢以上で退職した場合に限り支給する制度、及び導入時に一定年齢以上の従業員に対するポイント制による退職一時金制度が併存しております。また、当社は埼玉機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,381</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,192</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△1,613</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,381	(2) 年金資産	2,188	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,192	(4) 未認識数理計算上の差異	477	(5) 未認識過去勤務債務	102	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,613	<p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,754</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,040</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△1,719</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,754	(2) 年金資産	2,713	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,040	(4) 未認識数理計算上の差異	321	<hr/>		(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,719		
(1) 退職給付債務	△4,381																																
(2) 年金資産	2,188																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,192																																
(4) 未認識数理計算上の差異	477																																
(5) 未認識過去勤務債務	102																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,613																																
(1) 退職給付債務	△4,754																																
(2) 年金資産	2,713																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,040																																
(4) 未認識数理計算上の差異	321																																
<hr/>																																	
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△1,719																																
<p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△187</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金掛金及び確定拠出年金掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	(1) 勤務費用	62	(2) 利息費用	245	(3) 期待運用収益	△187	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14	(5) 過去勤務債務の費用処理額	121	(6) その他(注)	539	<hr/>		(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	796	<p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金掛金及び確定拠出年金掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	(1) 勤務費用	25	(2) 利息費用	197	(3) 期待運用収益	△104	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58	(5) 過去勤務債務の費用処理額	102	(6) その他(注)	538	<hr/>		(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	818
(1) 勤務費用	62																																
(2) 利息費用	245																																
(3) 期待運用収益	△187																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	121																																
(6) その他(注)	539																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	796																																
(1) 勤務費用	25																																
(2) 利息費用	197																																
(3) 期待運用収益	△104																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	58																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	102																																
(6) その他(注)	538																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) +(5)+(6)	818																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.85%~5.9%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.85%~5.9%	(3) 期待運用収益	5.8%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.85%~5.7%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6.61%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年及び13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から処理しております。)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.85%~5.7%	(3) 期待運用収益	6.61%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年及び13年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.85%~5.9%																																
(3) 期待運用収益	5.8%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.85%~5.7%																																
(3) 期待運用収益	6.61%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	6年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	6年及び13年																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>																
<p>5. 複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在 単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,389</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">91,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△17,032</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自19年4月1日 至平成20年3月31日) 12.30%</p> <p>(3) 補足説明 年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は15,415百万円です。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却を適用しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	74,389	年金財政計算上の給付債務の額	91,421	<hr/>		差引額	△17,032	<p>5. 複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在 単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,879</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">92,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△34,484</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自20年4月1日 至平成21年3月31日) 13.10%</p> <p>(3) 補足説明 年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は14,798百万円です。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却を適用しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	57,879	年金財政計算上の給付債務の額	92,364	<hr/>		差引額	△34,484
年金資産の額	74,389																
年金財政計算上の給付債務の額	91,421																
<hr/>																	
差引額	△17,032																
年金資産の額	57,879																
年金財政計算上の給付債務の額	92,364																
<hr/>																	
差引額	△34,484																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 34百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1,427名	当社使用人6名、子会社使用人42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 285,400株	普通株式 94,000株
付与日	平成19年4月2日	平成19年5月15日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、権利確定日(平成21年3月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年5月15日)以降、権利確定日(平成20年5月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月16日	自 平成19年5月15日 至 平成20年5月15日
権利行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	265,600	82,000
付与	—	—
失効	8,600	1,000
権利確定	257,000	81,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	257,000	81,000
権利行使	—	—
失効	2,000	8,000
未行使残	255,000	73,000

② 単価情報

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	2,474	2,476
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	304	218

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの権利未行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 3百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1,427名	当社使用人6名、子会社使用人42名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 285,400株	普通株式 94,000株
付与日	平成19年4月2日	平成19年5月15日
権利確定条件	付与日 (平成19年4月2日) 以降、権利確定日 (平成21年3月16日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成19年5月15日) 以降、権利確定日 (平成20年5月15日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年4月2日 至 平成21年3月16日	自 平成19年5月15日 至 平成20年5月15日
権利行使期間	自 平成21年3月17日 至 平成24年3月16日	自 平成20年5月16日 至 平成23年5月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	255,000	73,000
権利確定	255,000	73,000
権利行使	—	—
失効	8,200	5,000
未行使残	246,800	68,000

② 単価情報

	平成19年3月16日 発行決議分	平成19年4月27日 発行決議分
権利行使価格 (円)	2,474	2,476
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	304	218

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益控除	未実現利益控除
196	174
未払事業税等	未払事業税等
45	68
試験研究費	子会社に対する投資評価損
15	1,715
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
66	68
その他	その他
57	119
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
380	2,145
評価性引当額	評価性引当額
△103	△148
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
277	1,997
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
△3	△3
その他	その他
△4	△12
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△7	△15
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
269	1,982
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
343	386
役員退職長期末払金	役員退職長期末払金
99	99
減価償却超過額	減価償却超過額
106	188
減損損失	税務上の繰越欠損金
49	104
子会社に対する投資評価損	子会社に対する投資評価損
4,400	2,753
その他	その他
121	104
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,120	3,636
評価性引当額	評価性引当額
△156	△295
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,963	3,340
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
△92	△87
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△5	△4
その他	その他
△0	△3
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△98	△94
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
4,865	3,246
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
277	1,987
流動負債－その他（繰延税金負債）	流動負債－その他（繰延税金負債）
△7	△5
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
4,957	3,333
固定負債－その他（繰延税金負債）	固定負債－その他（繰延税金負債）
△92	△86

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.5	法定実効税率 (調整) 40.5
海外子会社税率差異 △340.7	海外子会社税率差異 7.5
交際費等永久に損金に算入され ない項目 △7.9	交際費等永久に損金に算入され ない項目 9.2
住民税均等割 △13.7	住民税均等割 3.3
試験研究費税額控除 43.1	試験研究費税額控除 △7.7
のれん償却額 △20.1	のれん償却額 2.5
受取配当金の連結消去 △12.4	受取配当金の連結消去 1.3
外国税額控除 12.6	外国税額控除 △1.6
過年度法人税等 △23.5	過年度法人税等 1.5
評価性引当額の増減 △1.2	評価性引当額の増減 11.4
子会社に対する投資評価損 899.9	子会社に対する投資評価損 △6.5
その他 △1.5	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 575.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 61.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
137	837	975	1,588

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(839百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	メカトロ製品 事業 (百万 円)	サプライ製品 事業 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,325	46,837	78,163	(-)	78,163
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	31,325	46,837	78,163	(-)	78,163
営業費用	31,407	46,026	77,433	(-)	77,433
営業利益又は 営業損失(△)	△81	811	730	(-)	730
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	26,703	28,051	54,755	6,937	61,692
減価償却費	1,095	1,524	2,620	(-)	2,620
減損損失	164	131	295	(-)	295
資本的支出	1,105	1,271	2,376	(-)	2,376

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,937百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより従来の方策によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用はメカトロ製品事業が93百万円増加、サプライ製品事業が9百万円増加しております。その結果、メカトロ製品事業の営業損失は93百万円増加し、サプライ製品事業の営業利益は9百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	メカトロ製品 事業（百万 円）	サプライ製品 事業（百万 円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,363	46,553	74,917	(-)	74,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	28,363	46,553	74,917	(-)	74,917
営業費用	27,520	44,822	72,342	(-)	72,342
営業利益	843	1,730	2,574	(-)	2,574
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,957	29,491	54,449	9,754	64,203
減価償却費	1,014	1,397	2,411	6	2,418
減損損失	20	26	46	(-)	46
資本的支出	569	1,628	2,197	195	2,392

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

① メカトロ製品事業……電子プリンタ、ハンドラベラー

② サプライ製品事業……電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,754百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び投資不動産であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジアオセアニア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,185	7,489	8,459	5,028	78,163	—	78,163
(2)セグメント間の内部売上高	1,793	54	284	6,761	8,893	(8,893)	—
計	58,978	7,544	8,744	11,790	87,057	(8,893)	78,163
営業費用	56,093	7,268	10,303	12,307	85,974	(8,540)	77,433
営業利益又は営業損失 (△)	2,885	275	△1,559	△517	1,083	△353	730
II. 資産	69,818	6,998	6,237	29,255	112,309	(50,616)	61,692

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …………… 米国

(2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア …………… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が66百万円増加、欧州が10百万円増加、アジア・オセアニアが24百万円増加し、日本の営業利益が66百万円減少、欧州の営業損失が10百万円増加、アジア・オセアニアの営業損失が24百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジアオセアニア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,819	6,114	6,875	5,107	74,917	—	74,917
(2)セグメント間の内部売上高	2,669	87	209	5,120	8,087	(8,087)	—
計	59,488	6,202	7,085	10,227	83,004	(8,087)	74,917
営業費用	56,468	5,971	7,640	10,318	80,399	(8,056)	72,342
営業利益又は営業損失 (△)	3,020	231	△555	△90	2,605	(31)	2,574
II. 資産	68,847	4,177	4,013	15,285	95,189	(28,120)	64,203

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
- (2) 欧州 …………… ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア …………… マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、
ニュージーランド

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	7,489	8,459	5,028	20,978
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	78,163
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	9.6	10.8	6.4	26.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	欧州	アジア他	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	6,114	6,875	5,107	18,097
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,917
	III. 海外売上高の連 結売上高に占め る割合 (%)	8.2	9.2	6.8	24.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他

(3) アジア他 … マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,189.50円	1株当たり純資産額 1,191.84円
1株当たり当期純利益金額 67.40円	1株当たり当期純利益金額 25.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,050	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,050	781
期中平均株式数(千株)	30,421	30,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,280個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,148個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,918	35,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	99	97
(うち新株予約権)	(93)	(89)
(うち少数株主持分)	(6)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,818	35,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,111	30,111

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、当社の子会社であるSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社事業の柱でありますDCS & Labelingを世界展開していくことを目的に平成13年2月に設立され、積極的に海外展開を行うとともに海外販売統括会社としてグローバル化の中心的な役割を担ってまいりました。しかしながら、収益体質の確立に向けた懸命の努力にも拘わらず、海外事業において多額の赤字が累積される結果となりました。これは、従来の国内と海外を切り分けた運営体制の限界を示していると認識し、国内・海外を問わず、グループのオペレーション体制を見直して早期に現場組織の活性化と収益体質の確立を図るべく、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名称：SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 事業内容：海外事業の統括 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年10月より清算手続を開始し、平成22年3月末までに清算予定であります。</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 (平成21年3月31日現在)</p> <p>資本金：259百万S\$ (16,772百万円) 負債総額：209百万S\$ (13,514百万円)</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散による損失見込額は当連結会計年度までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,483	3,542	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	97	214	3.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000	2,000	1.41	平成24年～25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	478	1,141	2.96	平成23年～32年
その他有利子負債（預り保証金）	56	142	0.08	—
合計	6,115	7,041	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	—	500	—
リース債務	212	212	189	94

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	17,937	18,545	19,561	18,872
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	208	499	838	483
四半期純利益金額 (百万円)	69	195	386	129
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.29	6.50	12.85	4.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,475	9,088
受取手形	2,984	3,172
売掛金	※2 9,315	※2 11,308
商品及び製品	3,200	3,420
仕掛品	50	53
原材料	298	286
前払費用	343	357
短期貸付金	※2 2,864	※2 921
未収入金	1,154	895
繰延税金資産	75	1,841
その他	95	143
貸倒引当金	△24	△18
流動資産合計	27,834	31,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,824	7,814
減価償却累計額	△4,090	△4,338
建物（純額）	3,733	3,476
構築物	309	309
減価償却累計額	△266	△273
構築物（純額）	42	35
機械及び装置	7,158	7,671
減価償却累計額	△4,745	△5,119
機械及び装置（純額）	2,412	2,552
車両運搬具	30	28
減価償却累計額	△28	△27
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	2,372	2,440
減価償却累計額	△1,932	△2,087
工具、器具及び備品（純額）	440	352
土地	5,328	5,031
建設仮勘定	462	736
有形固定資産合計	12,422	12,185
無形固定資産		
ソフトウェア	746	709
のれん	8	—
ソフトウェア仮勘定	51	168
その他	42	41
無形固定資産合計	849	919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262	253
関係会社株式	8,929	15,077
出資金	1	1
関係会社出資金	1,365	1,532
長期貸付金	295	513
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	261	1,221
破産更生債権等	74	53
長期前払費用	46	36
長期未収入金	70	26
差入保証金	726	711
投資不動産	—	839
繰延税金資産	4,909	3,300
その他	819	673
貸倒引当金	△94	△72
投資その他の資産合計	17,666	24,168
固定資産合計	30,937	37,273
資産合計	58,772	68,743
負債の部		
流動負債		
支払手形	904	906
買掛金	2,213	※2 3,667
短期借入金	3,000	3,000
リース債務	74	194
未払金	9,858	※2 16,433
未払法人税等	110	527
未払消費税等	85	107
預り金	※2 2,595	※2 2,985
役員賞与引当金	—	35
製品保証引当金	15	15
その他	93	67
流動負債合計	18,949	27,940
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	421	1,102
退職給付引当金	823	889
役員退職長期未払金	245	244
預り保証金	49	125
その他	—	96
固定負債合計	3,540	4,458
負債合計	22,489	32,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金	5,789	5,789
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金	27,325	27,325
繰越利益剰余金	△292	△223
利益剰余金合計	27,507	27,576
自己株式	△3,457	△3,457
株主資本合計	36,180	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	5
評価・換算差額等合計	8	5
新株予約権	93	89
純資産合計	36,282	36,344
負債純資産合計	58,772	68,743

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,039	49,079
商品売上高	7,056	7,278
売上高合計	56,096	56,357
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,104	2,911
当期製品製造原価	23,560	23,085
当期製品仕入高	4,888	6,216
合計	31,553	32,213
他勘定振替高	※1 219	※1 220
製品期末たな卸高	2,911	3,188
製品売上原価	28,421	28,804
商品売上原価		
商品期首たな卸高	164	145
当期商品仕入高	5,458	5,742
合計	5,622	5,888
商品期末たな卸高	145	97
商品売上原価	5,477	5,791
売上原価合計	33,898	34,595
売上総利益	22,197	21,762
販売費及び一般管理費		
販売手数料・促進費	268	286
運賃及び荷造費	928	984
広告宣伝費	351	256
役員報酬	387	360
給料及び手当	8,566	8,210
退職給付費用	658	627
役員賞与引当金繰入額	—	35
福利厚生費	1,394	1,388
旅費及び交通費	629	580
通信費	295	305
減価償却費	823	710
賃借料	437	430
研究開発費	※2 1,925	※2 1,828
諸手数料	1,816	2,122
その他	1,900	1,627
販売費及び一般管理費合計	20,384	19,753
営業利益	1,813	2,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 75	※3 99
受取配当金	※3 43	1
受取手数料	69	53
受取賃貸料	※3 84	※3 166
その他	21	45
営業外収益合計	295	366
営業外費用		
支払利息	67	83
投資有価証券評価損	20	—
為替差損	6	269
売上割引	18	18
貸与資産減価償却費	※3 52	※3 120
その他	17	46
営業外費用合計	183	538
経常利益	1,925	1,837
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	—
投資有価証券売却益	—	1
償却債権取立益	—	5
新株予約権戻入益	—	3
その他	1	—
特別利益合計	16	10
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 6
固定資産除却損	※6 26	※6 10
減損損失	2	※7 20
関係会社株式評価損	10,864	170
その他	1	9
特別損失合計	10,901	216
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,959	1,631
法人税、住民税及び事業税	732	723
法人税等調整額	△4,302	△155
法人税等合計	△3,570	568
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,389	1,062

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		20,155	85.5	19,736	85.5
2. 外注加工費		61	0.3	66	0.3
3. 労務費	※2	1,296	5.5	1,253	5.4
4. 経費	※3	2,059	8.7	2,037	8.8
当期総製造費用		23,571	100.0	23,093	100.0
期首半製品・仕掛品た な卸高		203		193	
他勘定振替高	※4	20		14	
期末半製品・仕掛品た な卸高		193		187	
当期製品製造原価		23,560		23,085	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用74百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費737百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7百万円	工具、器具及び備品	4	未収入金	7	その他	1	<hr/>		合計	20	<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、工程別組別総合原価計算を実施しており、期中は、予定原価を用い、原価差額を月末において調整しております。</p> <p>※2 退職給付費用72百万円が含まれております。</p> <p>※3 減価償却費785百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5百万円	工具、器具及び備品	4	その他	4	<hr/>		合計	14
販売費及び一般管理費	7百万円																						
工具、器具及び備品	4																						
未収入金	7																						
その他	1																						
<hr/>																							
合計	20																						
販売費及び一般管理費	5百万円																						
工具、器具及び備品	4																						
その他	4																						
<hr/>																							
合計	14																						

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,789	5,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,789	5,789
その他資本剰余金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
前期末残高	5,799	5,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	474	474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	474	474
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	27,325	27,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,325	27,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,107	△292
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010	△993
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,389	1,062
当期変動額合計	△6,399	69
当期末残高	△292	△223
利益剰余金合計		
前期末残高	33,907	27,507
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010	△993
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,389	1,062
当期変動額合計	△6,399	69
当期末残高	27,507	27,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,953	△3,457
当期変動額		
自己株式の取得	△503	△0
当期変動額合計	△503	△0
当期末残高	△3,457	△3,457
株主資本合計		
前期末残高	43,084	36,180
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010	△993
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,389	1,062
自己株式の取得	△503	△0
当期変動額合計	△6,903	68
当期末残高	36,180	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	8	5
新株予約権		
前期末残高	58	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△3
当期変動額合計	34	△3
当期末残高	93	89
純資産合計		
前期末残高	43,148	36,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,010	△993
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,389	1,062
自己株式の取得	△503	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△6
当期変動額合計	△6,865	61
当期末残高	36,282	36,344

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p>	同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は66百万円減少し、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純損失は4百万円増加しております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械及び装置 7～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、9百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸与資産減価償却費」は、26百万円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 保証債務				1 保証債務			
(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。				(1) 関係会社の銀行借入金に対して保証を行っております。			
(被保証者)		(金額)		(被保証者)		(金額)	
SATO SHANGHAI CO., LTD.	(4,000 千米ドル)	392	百万円	SATO SHANGHAI CO., LTD.	(3,500 千米ドル)	325	百万円
SATO IBERIA S. A. U.	(693 千ユーロ)	90	百万円	SATO IBERIA S. A. U.	(1,086 千ユーロ)	135	百万円
SATO UK LTD.	(346 千ポンド)	48	百万円	SATO UK LTD.	(589 千ポンド)	82	百万円
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(362 千ユーロ)	47	百万円	SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	(260 千ユーロ)	32	百万円
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(524 千シンガポールドル)	33	百万円	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	(524 千シンガポールドル)	34	百万円
SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(336 千オーストラリアドル)	22	百万円	SATO AUSTRALIA PTY LTD.	(336 千オーストラリアドル)	28	百万円
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	(53 千ユーロ)	6	百万円	SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	(53 千ユーロ)	6	百万円
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(250 千マレーシアリングギット)	6	百万円	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	(225 千マレーシアリングギット)	6	百万円
合計		648 百万円		合計		653 百万円	
(2) 関係会社の退職給付債務に対する保証				(2) 関係会社の退職給付債務に対する保証			
(被保証者)		(金額)		(被保証者)		(金額)	
SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド)	1,081	百万円	SATO UK LTD.	(7,700 千ポンド)	1,081	百万円
合計		1,081 百万円		合計		1,081 百万円	
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
		百万円				百万円	
(1) 売掛金		674		(1) 売掛金		1,600	
(2) 短期貸付金		2,864		(2) 短期貸付金		921	
(3) 預り金		2,488		(3) 買掛金		933	
				(4) 未払金		6,216	
				(5) 預り金		2,908	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費	164	製造費用	16	未収入金	37	その他	1	合計	219	<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table>		百万円	販売費及び一般管理費	182	製造費用	19	未収入金	16	その他	3	合計	220
	百万円																								
販売費及び一般管理費	164																								
製造費用	16																								
未収入金	37																								
その他	1																								
合計	219																								
	百万円																								
販売費及び一般管理費	182																								
製造費用	19																								
未収入金	16																								
その他	3																								
合計	220																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,925百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,828百万円</p>																								
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>貸与資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table>		百万円	受取利息	60	受取配当金	40	受取賃貸料	71	貸与資産減価償却費	52	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>貸与資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table>		百万円	受取利息	87	受取賃貸料	132	貸与資産減価償却費	113						
	百万円																								
受取利息	60																								
受取配当金	40																								
受取賃貸料	71																								
貸与資産減価償却費	52																								
	百万円																								
受取利息	87																								
受取賃貸料	132																								
貸与資産減価償却費	113																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>		百万円	建物	8	機械及び装置	6	合計	14	4																
	百万円																								
建物	8																								
機械及び装置	6																								
合計	14																								
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>		百万円	土地	2	機械及び装置	3	合計	6	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>		百万円	工具、器具及び備品	0	機械及び装置	5	合計	6								
	百万円																								
土地	2																								
機械及び装置	3																								
合計	6																								
	百万円																								
工具、器具及び備品	0																								
機械及び装置	5																								
合計	6																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>		百万円	建物	3	工具、器具及び備品	3	機械及び装置	19	その他	0	合計	26	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>		百万円	建物	1	工具、器具及び備品	3	機械及び装置	4	その他	0	合計	10
	百万円																								
建物	3																								
工具、器具及び備品	3																								
機械及び装置	19																								
その他	0																								
合計	26																								
	百万円																								
建物	1																								
工具、器具及び備品	3																								
機械及び装置	4																								
その他	0																								
合計	10																								
7	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込まれない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。賃借事務所における建物附属設備、器具及び備品について、事務所統合に伴う移転が決定されたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	事務所	建物、工具器具及び備品	東京都渋谷区																		
用途	種類	場所																							
事務所	建物、工具器具及び備品	東京都渋谷区																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,387	501	—	1,889
合計	1,387	501	—	1,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,889	0	—	1,889
合計	1,889	0	—	1,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>印刷機、金型などの製造設備(「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">748</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	748	381	366	ソフトウェア	93	44	49	合計	842	425	416	1年内	122百万円	1年超	303百万円	合計	426百万円	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	10百万円	1年以内	52百万円	1年超	258百万円	合計	310百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	570	307	262	ソフトウェア	93	62	30	合計	664	370	293	1年内	101百万円	1年超	202百万円	合計	303百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	122百万円	支払利息相当額	8百万円	1年以内	52百万円	1年超	205百万円	合計	258百万円
資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及 び備品	748	381	366																																																																		
ソフトウェア	93	44	49																																																																		
合計	842	425	416																																																																		
1年内	122百万円																																																																				
1年超	303百万円																																																																				
合計	426百万円																																																																				
支払リース料	166百万円																																																																				
減価償却費相当額	155百万円																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																				
1年以内	52百万円																																																																				
1年超	258百万円																																																																				
合計	310百万円																																																																				
資産の種類	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																		
工具、器具及 び備品	570	307	262																																																																		
ソフトウェア	93	62	30																																																																		
合計	664	370	293																																																																		
1年内	101百万円																																																																				
1年超	202百万円																																																																				
合計	303百万円																																																																				
支払リース料	132百万円																																																																				
減価償却費相当額	122百万円																																																																				
支払利息相当額	8百万円																																																																				
1年以内	52百万円																																																																				
1年超	205百万円																																																																				
合計	258百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式15,053百万円、関連会社株式24百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職長期未払金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,915百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,909百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税等	17百万円	試験研究費	15百万円	その他	43百万円	繰延税金資産合計	75百万円	退職給付引当金	333百万円	役員退職長期未払金	99百万円	関係会社株式評価損	4,400百万円	減価償却超過額	55百万円	その他	75百万円	繰延税金資産小計	4,964百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	4,915百万円	その他有価証券評価差額金	△5百万円	繰延税金資産純額	4,909百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職長期未払金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9</td> </tr> </table>	未払事業税等	50百万円	前払費用	21百万円	関係会社株式評価損	1,715百万円	その他	53百万円	繰延税金資産合計	1,841百万円	退職給付引当金	360百万円	役員退職長期未払金	99百万円	関係会社株式評価損	2,753百万円	減価償却超過額	69百万円	その他	70百万円	繰延税金資産小計	3,353百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産合計	3,304百万円	その他有価証券評価差額金	△4百万円	繰延税金資産純額	3,300百万円		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	3.7	試験研究費税額控除	△9.5	外国税額控除	△2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9
未払事業税等	17百万円																																																																												
試験研究費	15百万円																																																																												
その他	43百万円																																																																												
繰延税金資産合計	75百万円																																																																												
退職給付引当金	333百万円																																																																												
役員退職長期未払金	99百万円																																																																												
関係会社株式評価損	4,400百万円																																																																												
減価償却超過額	55百万円																																																																												
その他	75百万円																																																																												
繰延税金資産小計	4,964百万円																																																																												
評価性引当額	△49百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4,915百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																																												
繰延税金資産純額	4,909百万円																																																																												
未払事業税等	50百万円																																																																												
前払費用	21百万円																																																																												
関係会社株式評価損	1,715百万円																																																																												
その他	53百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,841百万円																																																																												
退職給付引当金	360百万円																																																																												
役員退職長期未払金	99百万円																																																																												
関係会社株式評価損	2,753百万円																																																																												
減価償却超過額	69百万円																																																																												
その他	70百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,353百万円																																																																												
評価性引当額	△49百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,304百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4百万円																																																																												
繰延税金資産純額	3,300百万円																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																												
住民税均等割	3.7																																																																												
試験研究費税額控除	△9.5																																																																												
外国税額控除	△2.0																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,201.82円	1株当たり純資産額 1,204.02円
1株当たり当期純損失金額 177.16円	1株当たり当期純利益金額 35.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,389	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,389	1,062
期中平均株式数(千株)	30,421	30,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,280個)	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権の数3,148個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,282	36,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93	89
(うち新株予約権)	(93)	(89)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,189	36,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,111	30,111

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、当社の子会社であるSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社事業の柱でありますDCS&Labelingを世界展開していくことを目的に平成13年2月に設立され、積極的に海外展開を行うとともに海外販売統括会社としてグローバル化の中心的な役割を担ってまいりました。しかしながら、収益体質の確立に向けた懸命の努力にも拘わらず、海外事業において多額の赤字が累積される結果となりました。これは、従来国内と海外を切り分けた運営体制の限界を示していると認識し、国内・海外を問わず、グループのオペレーション体制を見直して早期に現場組織の活性化と収益体質の確立を図るべく、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名称：SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 事業内容：海外事業の統括 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年10月より清算手続を開始し、平成22年3月末までに清算予定であります。</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 (平成21年3月31日現在)</p> <p>資本金：259百万S\$ (16,772百万円) 負債総額：209百万S\$ (13,514百万円)</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>当該解散による損失見込額は当事業年度までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	

④【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		カルチュア・コンビニエンス・クラブ (株)	36,000	16
		(株)さいたまソフトウェアセンター	200	10
		(株)ウエルキャット	1,000	8
		OJI LAO PLANTATION HOLDINGS LIMITED	10,000	7
		(株)静岡産業社	500	3
		萬誠社印刷(株)	2,000	1
		その他 (4 銘柄)	979	1
		小計	50,679	47
計			50,679	47

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第 1 回野村ホールディングス(株)期限前 償還条項付無担保社債	100	101
		小計	100	101
計			100	101

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券等 ウエル技術ベンチャー投資有限責任 組合	10	65
		早稲田 1 号投資事業有限責任組合	1	39
		小計	11	104
計			11	104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,824	14	24 (17)	7,814	4,338	252	3,476
構築物	309	—	0	309	273	6	35
機械及び装置	7,158	743	229	7,671	5,119	591	2,552
車両運搬具	30	—	1	28	27	1	1
工具、器具及び備品	2,372	220	152 (2)	2,440	2,087	239	352
土地	5,328	—	297	5,031	—	—	5,031
建設仮勘定	462	1,045	771	736	—	—	736
計	23,486	2,023	1,476 (20)	24,033	11,847	1,091	12,185
無形固定資産							
ソフトウェア	2,283	393	0	2,676	1,966	430	709
のれん	43	—	—	43	43	8	—
ソフトウェア仮勘定	51	307	190	168	—	—	168
その他	47	—	—	47	5	0	41
計	2,425	700	190	2,935	2,015	439	919
投資不動産	—	845	—	845	6	6	839
長期前払費用	105	13	27	91	54	21	36

(注) 1. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 印刷機 743百万円
建設仮勘定 新本社社屋購入手付金 709百万円

2. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

土地 投資不動産に振替(渋谷ビル) 297百万円
建設仮勘定 投資不動産に振替(渋谷ビル) 548百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	119	27	23	32	91
役員賞与引当金	—	35	—	—	35
製品保証引当金	15	15	15	—	15

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額28百万円、回収による取崩額4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1
普通預金	8,696
外貨預金	386
別段預金	3
小計	9,087
合計	9,088

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)三ツ波	89
(株)東研	59
(株)トーショー	56
三和ニューテック(株)	50
ホリアキ(株)	44
その他	2,870
合計	3,172

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	1,027
5月	984
6月	733
7月	397
8月	26
9月	2
合計	3,172

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SATO AMERICA, INC.	500
トッパン・フォームズ(株)	365
SATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmbH	290
小林クリエイト(株)	256
チェルト(株)	212
その他	9,683
合計	11,308

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,315	59,042	57,049	11,308	83%	63.7日

(注) 消費税等を含めて記載しております。

4) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
製品	
電子プリンタ	1,808
ハンドラベラー他	558
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	1,053
合計	3,420

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品	53
合計	53

6) 原材料

区分	金額 (百万円)
電子プリンタ用部品	195
シール・ラベル・タグ・チケット・リボン等サプライ製品用資材	90
合計	286

7) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	6,599
SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC.	2,738
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	1,980
SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V.	1,155
SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.	771
その他	1,832
合計	15,077

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)キーエンス	147
カシオ計算機(株)	71
TDK-EPC(株)	38
京セラ(株)	33
サイレックス・テクノロジー(株)	33
その他	582
合計	906

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年 4月	243
5月	248
6月	209
7月	204
合計	906

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	721
国際紙パルプ商事(株)	486
(株)リコー	394
SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.	163
凸版印刷(株)	136
その他	1,765
合計	3,667

3) 未払金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJファクター(株)	9,354
SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.	5,810
その他	1,268
合計	16,433

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は、9月30日)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sato.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在及び3月末日現在の株主名簿名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 中間期、決算期ともに1,000円(通期計2,000円)相当の優待品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局に提出

第60期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局に提出

第60期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 宮 坂 泰 行 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 坂 本 一 朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成22年 6 月 18 日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 宮 坂 泰 行 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 坂 本 一 朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社サトー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

株 式 会 社 サ ト ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 坂 泰 行	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 本 一 朗	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。